

研究課題	現職教員が大学に期待する地理教育のあり方 —大学及び大学院教育を再考するための基礎的研究—		
氏名	牛垣 雄矢	所属 人文社会科学系人文科学講座	職名 准教授
APRIN e-ラーニングプログラムの受講 ☒ ←受講済の場合はチェックをすること			
【研究成果の概要】（文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度） 本研究では、小・中・高等学校の現職教員が大学に期待する地理教育のあり方をアンケートやヒアリング調査から分析し、それを基に教育学部および教職大学院における地理教育のあり方を再考するとともに、自らが関わる授業の実践に活かすことを目的とする。 今回のアンケート調査を通じて、現職教員のうち本学および日大文理では、地理学の専門的な理論や知識、地域調査の方法などについては、学部時代に学ぶことができたにとらえているが、地理・社会科教育の理論・知識、調査方法や授業を行うための実践的な方法については、あまり学ぶことができなかったにとらえている卒業生が多いことが分かった。特に授業の実践的な方法については学ぶことができたにとらえている卒業生が少なく、新卒教員でも即戦力として期待される今日では、学部や大学院における教職課程の課題といえる。 一方で、しっかりと学ぶことができたにとらえている地理学の専門的な理論・知識や調査・分析法に関する授業についても、強化するべきとの意見も多い。大学の学部における学習内容が、専門的であるべきか実践的であるべきかについては、卒業生の中でも意見が分かれている。これは、出身の学部や学科、また学生ごとの学生時代の取り組み方の違いも反映すると考えられる。 その中で、大学が授業の実践的な方法論の修得を重視するのか、教科の専門的な知識・技能の修得を重視するのか、もしくはその中間に位置づけるかは、大学の位置づけやその方針によって決まる。本学では、伝統的にピーク制を採用しており、初等教育課程でも中等教育課程でも、特定の教科やその中の分野を集中的に学んで専門性を高めることが方針とされてきた。そのため、これまでは教科の専門的な知識や技能の修得を重視しており、それによって地理学分野の学部や大学院においても、国内トップクラスの学校へ人材を輩出してきたことにつながっているとも考えられる。それを踏まえると、教科の専門性を重視してきた本学の方向性は、大きくは間違っていないように思える。そのうえで、実践的な方法論に対する学びの機会を確保するために、教職大学院へ移行しその経験の機会を増やすのも、あるべき方法のひとつであろう。課題は、学部時代に育んだ専門的な知識や技能を、いかに実践で活かすかである。それは授業や研究指導などの機会において、常日頃から教員が学生に説明をしていくことがまずは必要であろう。加えて、教職大学院での教職専門実習や課題研究、通常の授業において、教職大学院が謳う「理論と実践の往還」をしっかりと機能させることも、専門性を実践に活かすためには不可欠である。 それでも、例えば本学以外の大学から本学教職大学院へ進学した院生などは、例えば学部で地理学を専門的に学んだとしても、自身の専門とは異なる分野の研究発表や議論の場に参加する機会は乏しいと考えられるが、教職大学院へ移行して大学院ゼミがなくなったことで、彼ら・彼女らがこれを経験する機会は失われてしまった。本学地理学分野の卒業生は、学部の演習科目でこれを経験するが、経験していない学生については、専門性という点では物足りなさを感じる。ただしそのような教職大学院生は、実践的な授業の経験も極めて乏しいため、本学教職大学院での学びは貴重な機会といえるであろう。大学の学部や教職大学院のカリキュラムの中のみで、全ての学生があらゆることを経験するのは不可能であるため、このような学生が自身の専門分野以外の地理学研究法を学びたいければ、積極的に別の教員のゼミに参加するなど、インフォーマルな取り組みによってそれを補う必要がある。幸い、本学は多くの場合が自主ゼミであり、複数のゼミに参加することが基本的には可能であり、それを上手く活かすとよいであろう。			
【研究成果発表方法】 本研究の成果は、2022年の日本地理教育学会もしくは2022年の日本地理学会秋季学術大会において口頭発表を行う予定である。また、その成果を、2023年の東京学芸大学紀要、東京学芸大学地理学会『学芸地理』もしくは日本地理教育学会『新地理』のフォーラム（査読無）といった学術誌で発表することを予定している。			

※発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。